

活動報告

新潟県立大学国際地域学部「地域研究の理論と方法」
における調査研究部・研究員の特別講義

日 時：2020年6月29日～7月27日

講 師：環日本海経済研究所・調査研究部

この6月29日から7月27日にかけての毎月曜日に、新潟県立大学国際地域学部・穆堯辛講師が講義する「地域研究の理論と方法」(Theory and Methods of Regional Research)において、弊所調査研究部の研究員が出張講義を行った。本来であれば、対面講義となるが、新型コロナウイルス感染症への懸念から、オンライン形式による講義が行われた。この講義は、大学院生、とくに外国人留学生を対象とし、英語で行われる。残念ながら講義を受講した留学生は、日本への入国自体がかなわず、本国(ベトナム人留学生2人)で講義を受けることになった。

「地域研究の理論と方法」と題する講義は、北東アジア、アジア太平洋地域、欧州などの「地域」の状況に注目すると同時に、政治や経済にとどまらず、文化、歴史、言語、宗教など多面的・学際的なアプローチをとって「地域研究」を行うための方法論やケーススタディの進め方について、実例を交えながら教授することを目的としている。研究員は、それぞれが専門とする「北東アジア」各国の地域経済の現状の解説や各国の実情に応じた地域研究の方法論を講義することによって、この課題にこたえようとした。

①2020年6月29日(月)

主任研究員 三村光弘

三村主任研究員は、北東アジア地域における地域研究の一例として、自身の北朝鮮研究をとりあげ、「北東アジア国家間の協力の現状と展望」と題する講義を行った。この中で、古代より日本と関係の深い北東アジア研究においては、この地

域の歴史を俯瞰する視点が必要であり、特に近代史について、相手の立場にも立つ知的営みを行う必要性を指摘した。その後、第2次世界大戦後の(1)日本と北東アジア諸国の協力の歴史、(2)北東アジア諸国相互間の協力の歴史、(3)北東アジアに残存する冷戦構造および中国の台頭と一帯一路構想について解説を行った。そして、現地調査を通じて把握した中パ経済回廊、中国と欧州を結ぶ鉄道輸送ネットワークである「中欧班列」、北朝鮮の対外経済関係について解説を行った。

②2020年7月6日(月)

主任研究員 Sh. エンクバヤル

エンクバヤル主任研究員は、モンゴルが中央集権的・指令経済システムから市場化していくプロセス、また一党独裁体制から民主化するプロセスという二重の意味における体制転換の必要性和その歴史的過程を概観するとともに、このような改革をもたらした負の帰結がその後30年間も続いている状況を解説した。とりわけ、重要なポイントであるのが、体制転換に伴う不況の中で製造業部門が壊滅し、資源部門が支配的な産業構造が構築されてしまったことである。資源産業の支配的な経済構造は、モンゴル経済に富をもたらす一方で、対外的なショックへの脆弱性を生み出すことになった。

③2020年7月13日(月)

主任研究員 中島朋哉

中島主任研究員は北東アジアをめぐる経済摩擦を題材として講義を行った。事

例の一つ目は、トランプ政権誕生後に激化し北東アジア地域の政治・経済にも大きな影響を与えている米中経済摩擦について、米国のシンクタンクの出した政策提言レポートを基に説明した。オバマ政権で指向されていたTPP(環太平洋連携協定)などの国際協力の枠組みを再構築することで米中間の対立を解決する可能性について述べた。二つ目の事例として、2019年の惹起した日本の対韓国輸出管理強化という北東アジア諸国同士の対立を取り上げ、WTOに代表される国際貿易体制を既存せず問題解決を図ることの重要性を説明した。

④2020年7月20日(月)

研究主任 志田仁完

志田研究主任は、世界で最大の領土をもつ国であるロシアの地理的な「特異性」が経済に与える影響を取り上げ、経済と地理の密接な関係について講義した。ロシアは、広大な領土を抱え、かつ寒冷地域に位置し、人口が散在し、居住地の間の距離が遠い、他方で、豊富な資源をもつ、という地理的な特徴がある。これらの特徴ゆえに、ロシアは一方では資源大国という地位を構築できるが、資源に縛られ、また、経済活動が地理的に偏った構造を持ち、なおかつ効率性を欠くシステムが出来上がってしまった。講義の中では、ロシアの経済地理が歴史的にどのように構築されたか、それに対して、ロシア政府(およびソ連政府)がどのような政策を実施したか、が解説された。

⑤2020年7月27日(月)

部長・主任研究員 新井洋史

新井調査研究部長は、北東アジア地域における地域協力について考える材料として「大図們江イニシアチブ(Greater Tumen Initiative: GTI)」を取り上げて、事例検討を行った。GTIの活動の源流

が、中国、北朝鮮、ロシアの国境をなす図們江(豆満江)下流域の共同開発構想であったことから、地域開発を主要課題としていることがGTIの特徴であることを紹介した。この事例では「地域協力」という用語が、「協力の主体が複数国にまたがる地域である」という意味と、「協力の

対象が各国の一部の地域である」という意味との二重性を持つことに学生の意識を向けさせた。そのうえで、大国の存在感が大きいという、北東アジアの特殊性から生じる地域協力上の課題などについて、学生と議論した。